

ミニコミ紙のある暮らし

—— 高蔵寺ニュータウン『タウンニュース』の20年

西 川 祐 子

キーワード：ニュータウン、地域ミニコミ紙、コミュニケーション、
メディアーション、記憶

1. はじめに—分断／発信／関係性

(1) 「ニュータウンの人類学」から

愛知県春日井市にある高蔵寺ニュータウンで発行されているミニコミ紙『タウンニュース』の題字の上には小さく、「人と人、人と地域をつなげます」と書かれている。



図1 高蔵寺ニュータウン『タウンニュース』題字

『広辞苑』によれば「つなげる」「つなぐ」は、「切れ、離れているものを続け合わせる」ことである。分断があるから接合、つまり関係性が追究される¹⁾。ニュータウンはたしかによそ者同士で住む街であろう。だが異質の他者とともにあることは、今やあらゆる都市の課題ではないだろうか。本論はニュータウンで発行されている1ミニコミ紙『タウンニュース』20年間の発信が人々を「つなげ」てゆく、そのプロセスを同紙のバックナンバー創刊号から299号までと、同紙の編集発行人、林明代氏にたいするインタビューにもとづいて明らかにする試みである。

本論はまた、日本文化人類学会第38回研

究大会の分科会(B-02)「ニュータウンの人類学の可能性」(西川祐子、杉本星子、鵜飼正樹、森正美、篠原聡子)をはじめ、筆者が参加している一連のニュータウンをテーマとする共同研究²⁾に続こうとする仕事である。戦後住宅理論のキーワードは「閉じる」「間仕切る」であったが、現代の住宅建築では反転して「開く」「つなぐ」「つなげる」「つながる」が鍵言葉となりつつある。nLDKの団地住宅設計や、街区別に機能をもたせるニュータウンの都市計画は、戦後住宅理論の一つの到着地点を示していた。それだけに「ひらく」「つなげる」は緊急の課題となっている。ニュータウンの共同研究は、「分断／交信／関係性」といったテーマに悲観的ではないアプローチをすることをこころがけてきた³⁾。

ニュータウン(new town)の定義は一定でない。たとえば国際住宅都市計画連合(IFHP)のニュータウン作業委員会は1981年に発行した報告書のなかで「『ニュータウン』という語に唯一の普遍的に適用できる定義を課することはできない」(大庭常良、1981、6頁)と断っている。同報告書はそれでも「ニュータウンとは定められたゴールや目標に呼応して意志的に創出される計画的コミュニティである」(同上)をニュータウンの概念とした。そこで強調されているのは、ニュータウン建設は

目的と目標のある、したがって計画性をともなう意志行為だ、という点である。計画と建設の行為体は、国家ないしは地方行政体、その他の公的機関、ときには民間機関である。ニュータウン建設は全体としては国土開発計画のなかにふくまれる行為である。したがって、ニュータウン建設はそれぞれの国の経済政策、家族政策、住宅政策に左右され、多様である。

日本型ニュータウンの定義としては、福島正弘の「ニュータウンはいくつかの公的機関によって計画的に開発された、人口5万程度の住宅地を中心とした街」（福島、2001年ii頁）がある。「住宅地を中心とした」とあるが、従来の日本型は産業誘致に成功せず、大都市、中核都市のベッドタウン、再生産に特化された「住む」ための街であることが多い。

先述の分科会ではさらには人口構成や街並み、住宅の構造の特徴にふみこんで、ニュータウンとは「出自を異にする人々が居合わせて住む人工的な計画都市。国土開発の枠組みの中で、戦略的プランニングに基づいて創出され、空間設計のパターン化が見られる」とした。この定義は、従来のニュータウン研究のようにニュータウンを設計、建設主体の視点から見るだけでなく、ニュータウンは「住む」行為体としての住人が、計画都市に特有のパターン化され、与えられた設計を、しかし多かれ少なかれ主体的に住みこなしてきた街であることに留意している。

同分科会ではさらに日本型ニュータウンの特徴として、1) 住宅の55年体制のその後をうけ、1970年前後に、大都市および地方中核都市の郊外に開発された。2) 再生産空間として企画され、近代家族イデオロギーが支配的である。3) 「住宅双六」が組み込まれている。4) 1990年代後半から社会全体に先立って「少子高齢化」「階層分解」「ジェンダー変容」「多文化混淆」の傾向が顕著である点を挙げた。

都市計画や建築学はこれらの傾向を、ニュータウンの諸機能低下の問題として研究課題にとりあげている。社会学もまた、一連の「郊外の研究」の中で、「ニュータウン的犯罪」の多発などをいわゆる社会問題としてとりあげた。この場合、ニュータウンは問題多発地帯とみなされる傾向が強い。

しかしニュータウンで顕著に起こっているこれらの事件や諸傾向ははたして社会の他の部分とは関係のない、ニュータウンに固有の出来事なのだろうか。たしかにニュータウンには同世代一斉入居などの要素により、少子高齢化をはじめとする諸傾向が他よりも急激に、しかも顕著に起こりつつある。だがしかし、これらの諸傾向は遅かれ早かれ、社会全体に起こることの予兆であり、「ニュータウン的なもの」はすでに世界をおおっているのではないか。その意味においてニュータウンを社会のもっとも先端的な部分とみなし、ニュータウン研究をとおして、わたしたちの近未来の生活を考察することができるであろう。

急激な状況変化、計画都市の枠組みと中身のずれ、階層分解をはじめとして人々を分断する障壁などの困難な状況を、時代に先駆けて生きているニュータウンの住人たちは、異質の他者とともに生き延びる実践を日々、重ねている。そこには学ぶべきことが多くあると思われる。

（2）高蔵寺ニュータウン

高蔵寺ニュータウンは、名古屋市中心部から東北約17キロメートル、JRで半時間以内の春日井市域の東部丘陵地にひろがる総面積702.1ha、人口は約5万人の街である。都市計画決定は1963年、事業計画認可は1966年であり、施工者はかつての日本住宅公団であった。1968年に入居が開始された。1998年には日本住宅公団から名称変更をした住宅・都市整備公団が中心となって、入居30周年記念シンポジウムが開催されている。公団にとって高蔵寺ニュータウンは



図(写真) 2 高蔵寺ニュータウン、JR駅前より
(筆者撮影)

1つの代表的な作品であったのではないかと
思わせる熱のこもった取り組みである。
全国のニュータウンの中でも、成熟期をむ
かえてひときわ落ち着いた雰囲気がみられ
る⁴⁾。設計にたずさわり、今も高蔵寺ニ
ュータウンに住む津端修一氏は、「2DKか
らニュータウンへ」という標語をつくり、
ニュータウンに住宅双六を組み込んで定住
の街をめざし、里山と雑木林を残した「緑
と太陽の街」をつくったとする。

じっさい高蔵寺ニュータウンは賃貸集合
住宅を中心とするもっとも初期に建設され
た藤山台から分譲地に広い庭つきの戸建て
住宅が並ぶ石尾台まで、7街区からなり、
変化に富んだ風景をもつ。ニュータウンを
貫く6車線の広い道路、集中型商業地区、
医者村などの配置がなされている。

入居開始当時は、若い夫婦とその子ども、
あるいはこれから子どもの誕生を予定する
夫婦といった「家庭」家族の一斉入居があ
った。当時は高齢者率の低いことが特徴の
街であった。小学校の児童数はうなぎのぼ
りの上昇の後、1984年をピークにして、そ
の後は減少の一途をたどっている。その逆
に65歳以上の高齢者人数は1980年頃より急
増し、1997年には人口の7.1%となり、
2.2%であった1980年の4倍に達する勢い
である。

高蔵寺ニュータウンはベッドタウンとし
て依拠する名古屋市がいわゆる通勤族を集

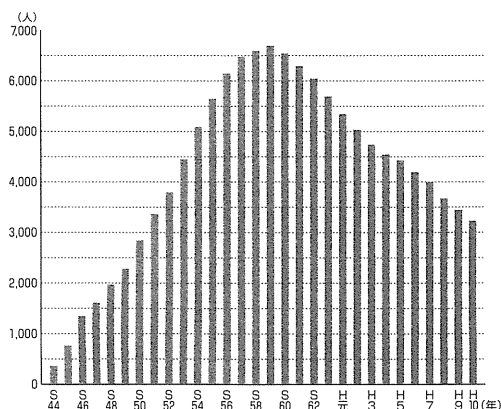


図3 児童数推移(『トピカ』1998年)

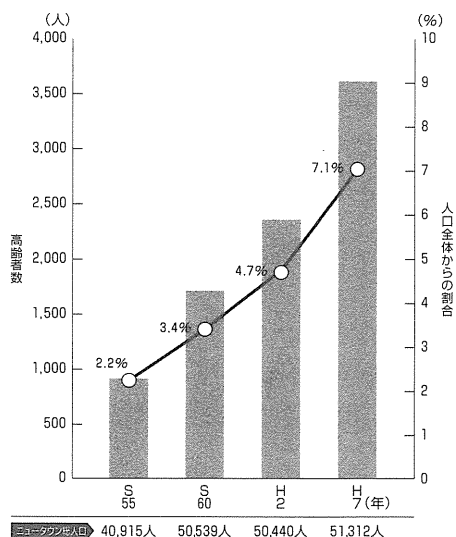


図4 65歳以上高齢者人数(『トピカ』1998年)

めるところから、ニュータウンにも人口の
流入と流出があり、比較的回転が良い。
それでも初期に建設された賃貸集合住宅は
現在の家族にとっては狭く、空き部屋率が
次第に上昇した結果、全国のニュータウン
にさがけて改造、改装が行われ、建て替
えもはじまろうとしている。

他方、分譲地に戸建ての街区では、敷地
が広いのが高蔵寺ニュータウンの特徴であ
る。入居開始当時は、100坪以下の分譲は
行わないことになっていた。戸建て街区に

は、ニュータウン内の賃貸、分譲の集合住宅を経ての入居が予定されており、ニュータウン内に住宅双六の各段階が用意されていると言える。他方ではとくに入居30周年以後は人口動態が街区ごとにかなり異なり、階層による棲み分け傾向がこれからも進むことが予想される。

入居開始30年周年の記念事業からさらに6年が経過した現在の高蔵寺ニュータウンに感じられるゆとりや余力の印象は、中間層が育ち定住した結果であろう。その間に専業主婦たちの余暇、知的資源、社会貢献への意欲が集積された年月があった。

（3）メディアエーション事例としての『タウンニュース』20年

ロジャー・シルバーストーンは『なぜメディア研究か』のなかでメディアをプロセスとして考えていかなければならないと主張する。「プロセスというのはすなわち媒介作用（メディアエーション）のことである。そのようにメディアを考えるには、私たちはこの媒介作用をメディア・テキストと読者なり視聴者なりとの接触という観点を越えて、拡張した仕方で考えてゆかねばならない。つまり私たちは、さまざまな意味に関与したり、しなかったりする多かれ少なかれ連続的な活動のなかにメディア生産者とその消費者を呑み込ませ、そうした媒介作用を捉えていかなければならないのである。その場合さまざまな意味の源泉や焦点は、まず媒介されるテキストにあるのだが、しかしまたその意味は、無数に異なる層をなしながら人々の経験のなかで拡張され、そうした経験に照らして評価される」（シルバーストーン、2004、46頁）と言う。

媒介作用、メディアエーションという概念は、これまでのメディア論における発信者と受信者、作り手と読み手、メディア生産者とその消費者、バーチャル空間と経験的空間といった2項対立的に固定した図式を越えて、2項の周辺をまきこみながら発展

する意味形成の動きを捉えようとしている。しかし具体的にはどのようなモデル研究があるのか。シルバーストーンは同書のなかで、テレビが報道するダイアナ妃の葬儀を見ていた聴衆が自宅テレビ前の席を立てて街頭に下り、実況放送がされているその現場に列席する大群衆となった事件など、魅力的な事例を多々あげているのだが、残念ながらいずれも断片的、挿話的である。

筆者はニュータウンのミニコミ紙という素材をかかえて、モデル理論をさがしていた。ニュータウンとその周辺という限られた地域に全世帯に近い量の配布があること、最近20年間のバックナンバーという長期にわたるデータがあること、編集発行人に直接に取材するだけでなく、これまでのフィールド調査により証言の裏付けも得ることができたことにより、この素材はメディアエーションというプロセスを重視する概念を具体的事例の上に応用するよい機会なのではないか、と考えた。

異質な他者同士が居合わせるニュータウンのような街にあっては、人は偶然に与えられた空間のなかで自分と他者の関係、自分と環境との関係を考慮しながら居場所をえらび、居方を工夫し、他者たちとの多様な関係性を編み出してゆく。結果よりも、生きてゆく限り続く交渉のプロセスが大切であろう。暗黙のとりきめはむしろ重要であるが、お互いの異質を前提とするなら、音声や文字媒体による直接的な意思疎通とさまざまな媒体をとおして発信、受信、さらなる発信の展開が必要とされる。ニュータウンの暮らしのなかにとけこんで20年つづいた『タウンニュース』は、ニュータウンが必要とする媒介作用を実践してきたものと思われる。

（4）ミニコミ紙『タウンニュース』の逆説

『タウンニュース』は、高蔵寺ニュータウンにおいて1984年に創刊され、2004年現

在、月1回約3万5千部発行だという。多少の上下はあるものの、ここ数年、実質少なくとも3万部の発行部数で続いている。タブロイド版1枚表裏2頁が新聞折り込みによって配布されている。配布範囲は人口5万人の高蔵寺ニュータウン及びその周辺である。新聞購読の人口割合は正確にはつかめないが、一般にニュータウンの住人は新聞を読む人たちである。ニュータウンは家族を単位として設計されている。宅配される商業新聞は個人購読というより世帯購読が前提とされており、ニュータウンは宅配新聞の顧客が集中する地域である。『タウンニュース』の編集部は、新聞折り込みという方法をとることにより、同紙はニュータウンの90%以上の世帯に配布されている、という感触をもっている。

『タウンニュース』はミニコミ紙である、という主張は編集人たちのものである。ミニコミ紙とは何か、という常識と一致するところと、乖離するところがある。

「ミニコミ」は「マスコミ」の対語としてつくられた和製語ではなかったか。つまり比較的小規模の読者を対象とする小規模の新聞あるいは雑誌を指すはずである。

『タウンニュース』の場合、小規模新聞というところは合致するとしても、発行部数は小規模ではない。「発行部数3万5千のミニコミ紙」とは、一種の形容矛盾であろう。

またミニコミ紙は一般に手作り、手渡しを原則とし、直接性を主張していることが多い。『タウンニュース』が創刊された1980年代には、全国にさまざまな運動の機関誌や、とくに女性達のつくる小グループが発行する手作り、手渡しを原則とするミニコミ新聞、ミニコミ雑誌が数多く存在した。仲間同士を前提とした文体、手書き原稿の複写か邦文タイプライターで紙面をつくる、手描きのカットをいれる、再生紙など特に上質ではない紙を使うなど手作り感覚が共通していた。

『タウンニュース』の紙面も20年間、手作り感覚を維持して作られている。編集人たちは「主婦」の視点をとって編集することにより、主婦という地位を離脱してゆくという逆説的な経緯をたどるのであるが、『タウンユース』の紙面は、素人による編集というテイストをむしろ積極的に残す戦略をとっている。投書的な欄も多く、書き手と読み手の立場が横並び的であり、読み手がいつでも書き手になれそう、と思わせる紙面づくりである。ところが手作り感覚を尊重しながら、手渡しではなく、商業新聞の折り込みという流通手段がとられている。手渡しとはちがって、書き手はじつは全読者と顔をあわせることはない。これはやはり「匿名社会のミニコミ紙」なのである。

以下、本論は『タウンニュース』の「発行部数3万5千部のミニコミ紙」「匿名社会のミニコミ紙」という2つの逆説を手がかりにして、『タウンニュース』の20年を考察する。

2つの逆説に、ニュータウンならではのミニコミ紙の特徴、あるいはそれを越えるものがあるだろうか。

この論考は、主に次の資料に依っている。

1) 『タウンニュース』第1号(1984年12月18日)から第299号(2004年3月1日)まで。2) 『タウンニュース』の編集発行人であった林明代氏に対する長時間インタビュー(2004年1月6日)。談話を原稿化する途中、メールと電話による確認を行った。その後同じく高蔵寺ニュータウンで補足説明をお願いしたときには『タウンニュース』に現在もコラム欄をもつ松井正子氏が同席くださり、数多くの貴重な裏付けをしていただいた。3) 高蔵寺ニュータウン設立から入居開始30周年記念事業までの文献他、現地調査(2001年11月10日他)において収集した資料、である。

2. 「発行部数3万5千のミニコミ紙」の発信者

(1) 『タウンニュース』の編集発行人に注目するまで

高蔵寺ニュータウンで資料収集をした際に住宅・都市整備公団中部支社の刊行物『topika トピカ』1998年冬高蔵寺ニュータウン入居30周年記念特集号を入手していた。林明代氏は特集号にその記録が掲載された『パネルディスカッション 高蔵寺から発信する21世紀の街と暮らし』に「ミニコミ紙『タウンニュース』編集発行人の肩書きでパネリストの1人として出席し、発言していた。記事では「1976年に名古屋市からニュータウンに移り住み、1984年タウンニュース創刊にスタッフとして参加。以来主婦業のかたわら地域住民として、生活者の視点から情報発信を続けている」と紹介されている。シンポジウムの内容はニュータウンの成熟度を示して興味深いものであった。

林明代と面識ができたのは共同研究「ニュータウンのジェンダー変容」において高蔵寺ニュータウンの調査を行ない、2001年11月10日に街づくりグループ「高蔵寺ふれあいPUB」の集まりに列席させてもらった際であった⁵⁾。他の列席者も多く、短時間、言葉を交わすにとどまったが、貴重な機会であった。

ついで高蔵寺ニュータウン入居30周年のシンポジウム記録に載った林明代の発言をとりあげた論文(西川、2003)を送ったところから、文通がはじまった。筆者は『タウンニュース』バックナンバーの通読を申し込み、2003年1月には許可を得て林宅を訪問し、閲覧した。このユニークなミニコミ紙を発信する側の意図と経緯を記録する必要を感じて、長時間のインタビューを行った。

新聞折り込みは、図書館がする文献収集

の対象にならない出版物である。『タウンニュース』も、創刊号から揃っているのは林明代氏の手許に保管されている1部だけであるようだ。バックナンバーを読み使いたいという要望にたいして「つい先日、一枚ずつ残して全て処理してしまいました」という返事をもらい、肝を冷やしたのであるが、各号1部は大型クリアブック20冊以上にファイルして保存されていた。なかには原紙はもう存在せず、そのコピーも含まれているが、全号が保存され、保存状態も良い。高蔵寺ニュータウンの中でも山際に近い広い敷地に建てられた林邸は樹木にかこまれ、家庭菜園と花壇では種々の植物が元気に育っている。全ファイルを陽光のふりそそぐ広いリビングの床に並べると壮観であった。カメラによる紙面撮影とタイトルのパソコン入力はその場で時間をかけて行った。

(2) 創刊の経緯とその後の編集発行スタッフの変遷

バックナンバーをめくりながらのインタビューは、創刊の経緯からはじまった。林明代は次のように語っている。

「タウン紙をAさんという弁理士さんが、こういうミニコミ紙を作ろうというアイデアをもったわけですが、彼の住んでいる地域は昔ながらの街で、そうすると、そこでは自分の街では多分ミニコミ紙というものは育たないだろうと予想したわけです。ここのニュータウンならば、高蔵寺ニュータウンならばこういうものが育つのではないかと、彼は思ったのです。それで一緒に作る人いませんかと、本当に小さなチラシがですね、新聞に折り込まれて入ってきたのです。それを偶然私が見つけまして、偶然、ちょうど子供が小学校5年生くらいになっていたと思うのですが、もう主婦…、このまま一生主婦で過ぎちゃうな、つまらないなあと、

思っていた時にそれを見つけましてね、これだったら、私ひょっとしたらやれるかな、と手をあげました。手をあげた人たちが集まってみたら、たまたま主婦ばかり、3人でした。そのAさんという男の方は『女の人ばかり集まったのか』、『主婦ばかりか』という感じで、それじゃあ僕は降りるから、かわりに自分の奥さんをだすから、あなたたち4人でやりなさいって」

後につくった年表とつきあわせてみると、『タウンニュース』創刊は1984年12月18日である。林明代の個人史年譜では、当時の年齢38歳、主婦である。家族構成は夫と小学校5年生の長男という時期であった。なお、林明代は住まいの個人史をいうなら、自分の場合はまさに住宅双六であると述べる。結婚して名古屋市内の公団団地2DKからはじめ、翌年長男誕生で3DK、ついで設立10年目の高蔵寺ニュータウンの3LDKに入居、2年後に抽選があたって分譲地に戸建て住宅を建設した。タウンニュース創刊はその5年後である。

個人史としては住宅環境が整って家庭生活の安定期であり、育児に割く時間がやや減り、自由時間がとれる状況にあった。ニュータウンもまた設立後15年が経過して成熟期に入っていたのである。高蔵寺ニュータウンの人口が5万人を越えるのは『タウンニュース』創刊2年後にあたる1986年であり、以後この数字はあまり変化しない。

『タウンニュース』の最初の着想は後の編集発行人たちとは別人A氏のものであった、という点に注目すべきであろう。『タウンニュース』は、もともとは同人誌やいわゆるミニコミ紙ではなく、採算のとれるタウン情報誌という事業として企画されていたのであった。情報誌を始めようとした事業主Aとしては、ニュータウンは旧市街とはちがって、同質性のある人口がまとまっているところに目をつけた。事業として

組む相手ないしは従業員を募集したつもりが、来たのは「主婦」ばかりであったという彼にとっての目論見違い、があった。そこで自分は手をひいて、これを自分の妻と集まった3人の主婦たちの手に渡したということになる。3人とは林明代の他に、今も『タウンニュース』にコラム欄をもって執筆をつづけている松井正子氏と、もう一人はA氏の妻のテニス仲間であった。

編集部は「30代主婦4人」である、とうたうと、『タウンニュース』はミニコミ型の編集となった。編集発行人たちは最初、読者には自分たちと同じ「主婦」を設定し、書き手と読み手は上下関係ではなく横並び関係という発信の文体を形成していった。

『タウンニュース』の諸経費は現在にいたるまで広告費でまかなわれている。創刊には出費が必要であった。配布手段については議論があったようだが新聞折り込みと決め、創刊号をすでに2万部からはじめている。翌年には発行部数2万1千と発表されている。当初から、折り込み配布という手段あつての事業として考えられていたことであろう。創刊時には出版経費のうち広告収入でまかないきれない部分をA氏が負担した。翌年、発行経費を広告代でまかなうことができるようになり、その頃林明代が責任者となった。さらに毎号数千円単位ながら分担金がだせるようになるが、電話代、交通費は編集発行人たちの個人負担であった。編集会議や作業は林宅で行い、紙面形成は合議制、広告取りはそのときに出来る人が行うという4人体制がつづいていた。4人の入れ替わりはあり、途中一度1986年に、編集人の新メンバーを募集した。現在の『タウンニュース』の編集発行人である岡妙子氏が加わった。

1995年に改革があり、林明代（以下敬称省略）と岡妙子の2人であらためて新生『タウンニュース』を発行することになった。その機会に月1回の発行から2回発行になった。自営業の店をもつ松井正子は、

紙面に独自の欄をもって原稿依頼をうけるライター、という資格の参加をえらんできた。

林、岡の両人は『タウンニュース』発行の傍らで日本総合住生活（J S）の情報誌『快適』の作成を請け負う。林のことばではそれまでの「道楽仕事から一步踏み出す」、「夫の被扶養者」ではなく、「個人事業主としてわずかながら所得税を払えるように」になった。その後に訪れた経済の不況にもかかわらず広告費はさほど減らなかったそうである。しかし2001年からは状況はようやく厳しくなり、2001年5月からは月1回発行に戻した。

そして2002年末、林明代は『タウンニュース』を「卒業」、『タウンニュース』の責任者は岡妙子氏となり、1人で月1回の発行をつづけている。松井正子氏の欄もつづいて現在にいたる。

『タウンニュース』の編集発行体制は4人体制、その後出入りがあった後2人体制、そして現在1人体制となって計20年以上つづき、2004年3月1日が299号である。

（3）編集・発行の仕組み

編集発行が2人体制となった時期の『タウンニュース』160号（1996年10月1日）には、「手前みそではございますが……お見せします！タウンニュースのできるまで」というタイトルの記事がある。「(10



図(写真) 5 『タウンニュース』160号第1面
(筆者撮影)

月) 15日から新聞週間です。小さくたってタウンニュースも新聞です。そこで創刊12年にして初めて、タウンニュースのできるまでをみなさんに見てもらおうと考えました」という説明である。

まず「おんな二人で奮闘！」する原稿書きや編集の様子がマンガ入りで紹介されている。ついで編集された原稿が印刷屋のコンピューターの『タウンニュース』用の書式に入り、版下がつくられる。ゲラ刷りが編集室と印刷所を行ったり来たりする。なお校正作業はしばしばマクドナルドでハンバーガーをかじりながら行った、という。刷り上がった『タウンニュース』は新聞配達所に運ばれ、配達員の手で各世帯のポストへ。「3万5千部を縦に積み上げると3m近くにもなります」とある。

インタビューの中で林は、一度だけ編集ミスによる刷り直しがあり、その紙をゴミ集めにではなく古紙回収にまわすために自宅にひきとったところ、積み上げた立体の量に、発行人である我ながら圧倒されたという話をした。3万部から3万5千部という発行部数はやはりミニコミの規模ではない。林はインタビューの後で、当時を思い出し、編集から出版までを次のようにまとめた。

「編集会議：お互いが書きたい（関心事）

ことを持ち寄って、井戸端会議状態でいろいろ話し合ううちに掲載内容が決まっていく。担当を決め、それぞれの責任で取材をし、原稿を書く。編集長は存在しないので、お互いが意見を言い合う中で方向性の調整。

編集作業：原稿をPCで打ち上げ、切り張りをして編集をする。広告部分は、およそのレイアウトのみ作成し、印刷屋へデータで提出。切り張り原稿をもと

に印刷屋が作成。送り返された校正原稿を校正。

配 布：朝日新聞・中日新聞・毎日新聞の各紙に折込。印刷屋から各専売店へ配達。

この作業と同時に、スポンサー探し、広告原稿依頼、広告料の集金他雑事をこなす。

タウンニュースの経費は、全て広告料で賄われます。支出のほとんどが印刷代と折込み代。諸経費を除いた分を二人で均等に分配。その分配金をそれぞれの収入としていました。仕事内容は、暗黙のうちに分担化していました。」

（４）生活情報としての広告

『タウンニュース』の3万5千部発行を維持させているのは広告費である。先の「タウンユースができるまで」の記事には「同時に忘れてならないのは広告集め。12年の実績が信用を得て、時には広告が集まりすぎて掲載をお断りしなければならない心苦しいこともあるのですが、その逆のときはさあ大変。広告依頼に走り回ることになるのです。印刷・折り込みなど全費用をこれでまかなっていますから、集まらないと発行できなくなります」とある。

広告は紙面の半分近くを占める。文面とレイアウトが丁寧に工夫されており、広告を大切にする編集方針であることがわかる。林は、知っている店の名前をみつけると安心する、広告欄を読み物として愛読している読者がいることを指摘する。情報誌としては広告が読まれることがその役割である。広告が出されている業種はニュータウンの日々の生活に密着したものが多い。

まず住生活関係の広告が目立つ。リフォーム、内装、防水工事、家具、ハウスクリーニングなどである。ニュータウンが何よりも「住む」ための街であることがわかる。ついで多いのが趣味の教室、各種学習塾、水泳からゴルフまでのスポーツ施設の広告

である。住人の余暇時間を対象とする企業である。整体、マッサージなど健康関係がしだいに増える。小売店、喫茶店の広告には季節感のある一行がしばしば登場する。これらの店はニュータウン周辺も含んでいる。また、成人式の振り袖レンタル、新年会など季節限定活動の広告をだす業種もある。最近では在宅介護サポートの専門会社が夕食の宅配サービスの広告を出すなど、広告欄だけでも社会史的に時代の変遷を追跡する資料になるほど面白い。

林明代によると、『タウンニュース』では広告を大切にする一方で、大きなスポンサーを避けるという方針が暗黙のうちに共有されていた。消費者の目で商品を判定する『暮らしの手帖』的な側面を、広告料で経営している『タウンニュース』にとりいれるという難しい選択である。第1には信用できる広告を載せる方針であり、第2には広告ではない紙面に消費者による商品テスト的調査報告を載せるなどの努力がなされている。

（５）マスコミ紙とミニコミ紙の共存

『タウンニュース』は、商業新聞に折り込んで各住戸に配布される。日刊新聞の宅配制度が近代の日本ほど発達した社会は少ないかもしれない。日刊新聞を発明したヨーロッパでは多くの新聞は街頭で売られてきた。地方の購読者には郵便で送られるため1日遅れとなったりする。日本の宅配はまた、個人にたいする配達というより世帯にたいして配達している傾向が強い。

新聞折り込みは新聞の宅配制度に付随して生まれた。したがってミニコミ紙『タウンニュース』も新聞の流通機構にいわば依存して、3万5千部の配布を果たしている紙媒体なのである。「3万5千部のミニコミ紙」という逆説を成立させているのは折り込み配達という流通の仕組みである。折り込み料はむろん『タウンニュース』発行の経費のうちに含まれている。また、『タ

ウンニュース』編集発行人たちは20年のあいだにたびたび商業新聞から取材を受けて、紙面に紹介されている。つまり認知された依存関係が成立しているのである。

『タウンニュース』が折り込まれる新聞は、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞だという。高蔵寺ニュータウンの住人は中部地方の新聞である中日新聞を購読することが多い。読売新聞がないのは不思議なことにも思えるのだが、じっさいにニュータウンにはあまり食い込んでいないそうである。転勤族が多いニュータウンの住人のあいだには朝日新聞の購読が多いという話は、他のニュータウンでも聞いたことがある。

それにしても日刊地方紙、あるいは大新聞の地方版による情報を得ている新聞読者は、月1回ないし2回発行の『タウンニュース』の広告以外の記事にさらにどんな情報を期待して読むのであろう。編集人は「素人つくりの紙面からは胡散臭さを感じられない」ので信用できる情報だという判断があるのではないかと自己評価する。したがって自分たちも「誠実」「公平」を心掛けた。さまざまな政治的立場からも距離をおいた。『タウンニュース』を利用する目的で近づいて来た人たちもあつたが、きっとガードが固いと感じたことであろう、ということである。

それに一般新聞は話題性のある出来事に飛びつきはするが、そうしてつくられたニュースは一過性で終わることが多い。自分たちはこの土地に住み続けているから、1つの話題を持続して追う。それが読者の信頼を得たのだと思う、とのことであつた。じっさい、約20年間の『タウンニュース』の紙面に何年かおきに複数回、登場する人物や話題がある。

地域を限定した地域紙としての特徴は、見出しに使われる「一緒に考えよう“老後”」といった呼びかけに集約されるのではないかと。「教える」「与える」といった上から下へ情報が流れる形ではなく、読者す

なわちニュータウンとその周辺の住人たちと一緒にあって走り回って集めた情報の共有にもとづき、「一緒に考えよう」なのである。見出しには「知ってますか」といった問いかけ調も多い。問いかける相手は「あなた」であり、ときには「お母さん」である。情報提供者は「わたし」である。「あなた」と「わたし」はいつでも代わりあえる横並びの位置関係にいるから、呼びかけ調文体と問いかけ調文体がうまれる。

たとえば、まだ初期の第20号（1986年7月20日）の紙面には、「夏休みプール情報」があつて近場のプールの開期、時間、料金が一覧表になっている。林によると好評であり、同様の企画がその後も組まれた。1990年には『ニュータウン及びその周辺にある塾・各種教室ガイド』という別冊の情報誌を発行。これも好評につき、生涯学習的な学びの場を含めてB5版36頁の小冊子にまとめ、1冊100円で販売したそうである。1994年にはその改訂版を発行、「0歳からシルバー世代までのあなたの豊かな生活を応援する情報誌」というサブタイトルがつき、付録には医療、銀行、郵便局、バス路線など生活便利情報をつけ、B5版43頁に編集、1冊200円で売った。

夏休みの子どもたちに必要なプール情報から生長する子どもの学習塾情報、59号（1989年11月1日）ともなると「愛知の公立高校進学ガイド1989年」までが載っている。さらには成年向け各種情報を載せていった。編集発行人たちの子どもたちが生長してゆくにつれて母親たちが必要とする情報の種類が変化してゆく。編集人たちと同じく子どもをかかえる主婦読者たちには自分たちと同じ要求があるはず、という仮定の上に立ってのことであろう。事実、同世代一斉入居となりがちなニュータウンでは、種々の必要も一斉に生じる。マスコミは地域のなかの地域とも言えるニュータウンの同質集団に固有の需要、供給を十分にとらえておらず、そこにミニコミ紙『ニュータ

ウン』の存在意義が認められていたということであろう。66号（1990年6月1日）の「生かしていますか、あなたの時間」という記事は、100人の主婦にたいするアンケート調査にもとづいて書かれている。

しかし同世代一斉入居の同質的集団だからといってニュータウンは村落や旧市街のような顔見知り社会ではない。49号（1989年1月1日）には「迎春 私ふるさと」の記事があって日本列島の地図が添えられている。ニュータウンの住人たちの出身地は全国の都道府県また外国にも及ぶのである。互いによくは知らない匿名的社会に向き合っているという点では『タウンニュース』はマスコミ紙とほぼ同じであった。『タウンニュース』は匿名社会にたいして「一緒に考えよう」と呼びかけるのだが、読者はどこにいて、どう応えたのだろうか。

3. 「匿名社会のミニコミ紙」の受信者たち探し

（1）新生『タウンニュース』の旅立ち

1995年には編集発行は林明代、岡妙子の2人体制となった。松井正子は彼女独自の欄をつづける。新生『ニュータウン』を始めるにあたって編集発行人2人は発行を「仕事」としてとらえ、自分たちが事業主になるという決心のもとに再出発した。とうぜん紙面改革がなされる。

新生『タウンニュース』となる直前の1994年に林、松井、岡の3人は旅に出た。旅は主婦という日常からの脱却の機会であったであろう。この旅には、他の地域ミニコミ紙の見学という大きな課題があった。1つは多摩ニュータウンで発行されていた長谷川豊子氏が編集長の『奥様もしもし新聞』であり、もう一つは松井正子の強い希望により、森まゆみ氏が東京で発行している地域雑誌『谷根千』の編集室を見学した。数あるタウン誌のなかでも多摩という巨大なニュータウンで発行されている『奥様も

もしし新聞』と、東京の古い下町で発行されている『谷根千』、という対照的に違う2つを選んでいところが興味深い。

1980年代から1990年代にかけて全国的にタウン誌の創刊が数多くあった。全国タウン誌会議といったネットワークも形成され、すでに情報交換が行われていたのである。

『谷根千』は『タウンニュース』とほぼ同時期創刊で、1994年にはNTTタウン誌フェスティバルで受賞していた。

インタビューの際に筆者がちょうど多摩ニュータウンの調査中に閲覧した『奥様もしもし新聞』の写真を見せると、林明代と松井正子の両人は「これです。なつかしい!」と見入り、話がはずんだ。長谷川豊子が編集長の『奥様もしもし新聞』は「夫婦でなさっていて、家業ですもの」と彼女たちは言う。生活がかかっており、だから本格的であったということらしい。新生『タウンニュース』としては『奥様もしもし新聞』から仕事としてのタウン紙のあり方を学ぼうとしたのであろう。生活情報紙という点でも『奥様もしもし新聞』と『タウンニュース』は共通点が多い。

他方『谷根千』の方は、読者がお金をだして買う地域雑誌である。森まゆみが「販売網が取材網⁶⁾」というように、取材の対象ともなる地域の店舗に委託して雑誌を売る仕組みをとっている。歴史性にとんだ古い街の記憶を掘りおこし、地域の物語を創出する。保存版をめざした特集形式が多い。特集のなかには、森鷗外、樋口一葉、高村光太郎などの文学者、あるいは『青鞥』の平塚らいてう、新内の岡本文弥など地域にゆかりのある人たちに関するものも多い。特集テーマには後に森まゆみの著書としてまとめられるものがある。ライターとしての松井正子にとっては、そこから森まゆみという作家が生まれた現場に行くことも重要であったことであろう。また地域雑誌としての『谷根千』が数々のイベントを行い、地域住人だけではなく多数の動員に成功し

たことも、『タウンニュース』の編集発行人たちの関心をひきつけたと思われる。

松井正子は「森まゆみさんたちは自分たちが育って暮らした街の歴史のすごさに気付かれて、そこからはじまっているミニコミ誌でしたから、ニュータウンとは違います。こちらはまったくなんにも無いところで、街ができてしまったところで、さてコミュニケーションを、ということで始まったので、まったく両極端です」と述懐している。インタビューの途中でとびだした「コミュニケーション」という言葉には『タウンニュース』に20年間にわたって執筆欄をもって発信をつづけてきた人の実感がこもっていて、はっとさせられた。コミュニケーションはこの場合、生きることを支えるために必要な基本的欲求、そして行為としてとらえられている。

歴史性の無さ、隣は何をする人ぞ、さえ無くてもすむ匿名性がニュータウンの特徴であるが、何もない新しい場所に人が住みはじめるや更地に草が生えるようにコミュニケーション網が張られてゆき、記憶もまた、降り積もる。折り込み紙として多くはそのまま廃棄されたであろう『タウンニュース』の今や300号以上ある集積は、ニュータウンを生きた人々の集積的記憶を、とくに加工することなく自動筆記したような、貴重な資料となっている。その『タウンニュース』20年の途中でなされた外部を見る旅の意味は大きかった。

（２）主婦向け情報紙から地域の情報紙へ

旅から帰った後、1995年、新生『タウンニュース』は編集発行の2人体制をとった。松井正子の欄の他にも、従来の編集方針を引き継いだ欄が多い。だが『タウンニュース』の編集発行人たちは、このミニコミ紙を主婦向け情報紙から地域の情報紙へ生まれ変わらそうとひそかな決心をかためていた。

大きな紙面改革の第1はまず毎月1日と

15日という月2回発行である。しかも全4頁という号もあるのだから、編集発行の2人はフル回転に活躍する日々であったと想像される。

第2に毎月1日発行の号には「ひと」、15日発行号には「リポート」という方針を決めた。

これらの新方針の背後には、作り手も読み手も「主婦」という前提があった最初の12年からの脱皮が意識されていた。まず発信者たちは、『タウンニュース』発行を自分たちの「道楽」ではない「仕事」としてとらえ始めた。したがって営業成績や諸経費を差し引いた後に残る収益について今まで以上に注意を払う。その結果、個人事業主として所得税を収める。インタビューでは「夫の扶養家族ではなくなった」という表現がなされている。

2人の編集発行人はその次に、読者の想定範囲を広げようとした。最初の10年の「主婦」による、「主婦」のためのミニコミ紙は、「主婦」の自己表現の場でもあった。じっさい松井正子というユニークなエッセイストを生むこともした。しかし10年間の持続によって自己表現を果たした彼女たちは、この時点で他者にたいして目をむけだした。彼女たちは12年間にそれだけの広い視野を身につけ、社会性の学習をすすめていたのである。

たとえば特集号タイトル表を参照すると、最初の10年間には「女の気持ち」「お母さん」についての話題が多い。赤飯はスーパーに並ぶ商品だが、炊飯器で炊けることを教え合う、季節の家庭行事をこまめに取材する、などの特徴がある。だが「お父さん」についての話題はかなり限られていた。第7号（1985年6月27日）に「ニュータウンのお父さん像」があり、30代から70代までの男性の声を聞き取る努力がなされている。30号（1987年6月1日）に「お父さんにありがとう」という寄稿があるが、ありがとう、の内容は微妙である。この前後に

は「あなたならどうする？専業主婦の子育て後の人生」「女の気持ち、飛んでみたい女心」の記事があり、第38号の特集は「振り返ってみてあなたの家庭『男の役割・女の役割』であり、「主張コンクール『男女協力の気持ちを我が家から』」も企画されている。だが女性の側からのこういった呼びかけに男性の側からの回答らしきものは少ない。

40号（1988年4月1日）には「お父さんの単身赴任！家族に与える影響は？」とある。じっさい、1988年当時は、ニュータウン入居開始20年後であって、最初の入居世代の男性たちは働き盛りであった。ニュータウンの住宅双六の上がりである戸建て住宅入居後には夫婦間の転居回数に差が生じてくる。夫の転勤に際して妻は子どもと共に住まいに残るケースが少なからずあるからである。こうなれば女性の抱える問題と男性の問題がますます交差しにくい状況であったであろう。

ところが、新生『ニュータウン』の1995年となると、建設後四半世紀を経て、ニュータウンの人口構成そのものに変化が生じている。転入と転出の結果、世代の混淆がある。また最初の入居者のなかからすでに定年退職者がでていく。定年を目前にして人生の転機をつかむべく、転職、脱サラを実施する人たちも現れる。『タウンニュース』1994年には「お父さんの余暇シリーズ」という記事が6回続いて、会社人生だけではない男性たちの生き方の紹介をはじめた。同質社会と見えていたものが、じつは多種多様な人々の集まりであったことを明らかにする試みである。その後の10年間「ひと」の欄の取材対象には事欠くことがなかったらしい。登場する「ひと」たちの年齢、性別、職業が多彩であることは目をみはるばかりである。

同じく「リポート」の欄で取り上げる問題の範囲も広くなった。国際交流の話題や外国人問題もしばしば登場する。『タウン

ニュース』特集タイトル表を参照すると、新生『タウンニュース』となったあたりから、生活情報の他に、外国旅行を含む旅や温泉情報、イベントに関するものが増えていく。余暇の過ごし方が一つのテーマとなった。子どもの学校教育だけでなく生涯学習に関する記事が目につく。健康問題、ゴミ収集をはじめとする環境問題、介護問題、地域社会の関係性の問題、これまではなかった治安の問題が持続的に扱われている。ニュータウンはベッドタウンから変身をとげつつあった。「住む」とはそこで眠ることだけではなかったのである。編集発行人たちの視野の広がり、ニュータウンそのものの変貌がうかがわれる。

毎号特集号形式である『タウンニュース』の特集タイトルをデータ化すると、『タウンニュース』の特徴は、ゴミ問題、リサイクル問題など「住む」環境についての問題を取りあげる時期が全国平均からみて早いことである。1990年4月1日号には「捨てるの待って 牛乳パック」の特集がある。林明代によれば「記事を書くだけでなく、実際に牛乳パックの回収まで『タウンニュース』でやりました。自慢じゃないですが、『ニュータウン牛乳パックボランティア連絡会』という会を作って、月1回の回収日を設けました。春日井市にかけあって回収ルートをつくってもらい、牛乳パックの回収日には市の清掃車もだしてもらい集めました。その頃は若くてエネルギーが有り余ってました。また人数も多かったですからね」ということである。当時の編集部は4人体制であった。周辺もまきこむ主婦パワーが紙面外にとびだしてネットワークをつくり、市当局をうごかす現実をつくったということになる。

話題の新しさ、早さは編集発行人たちの生活感覚、編集感覚が鋭いということの他に、ニュータウンは社会全体の変化を先取りするからである。少子高齢化といわれる人口変動は、ニュータウンには特に顕著に

現れる。『タウンニュース』20年の紙面から、住人たちが我が身に迫るものとしてとらえている危機感が伝わる。

(3)「一緒に考えよう」一少子高齢化の追跡

「ニュータウンは30数年経ってみんなオールドタウンって言うけれども、その言葉にすごく抵抗を感じるんですよ」と林明代は言う。そのとおりである。人はみな老いるのに、ニュータウン人口の高齢化だけが何故そんなに、取り沙汰されるのか。

1つにはニュータウンに特有の同世代一斉入居が、高齢化現象をじっさいに激化させた。創生期のニュータウンは若い夫婦とその子どもたちだけの街であった。単身者さえも単身者棟に別に集められていた。家庭家族本位の街であったのである。高齢者割合は極端に少ない街であった。ところが人口の中心になる世代が一斉にある年齢に達すると逆に、高齢者割合がどんどんと全国平均を上回ってゆく街となる。児童数推移もまた小学校建設が間に合わないほど急増した後、1984年をピークとして今度は減少が始まる。

第2には、ニュータウンは計画都市であるが、設立当時のニーズにあまりにも合わせ過ぎていたため、年月とともに入れ物と中身の齟齬が生じ、その落差が大きくなる。たった30年後のシミュレーションが十分なされていなかったとも言えよう。その結果、住人の回転があるはずであった賃貸住宅の「家庭」家族用住居に高齢者夫婦あるいはその片方が取り残された。

公団が賃貸の空き部屋をバリアフリー、手すりつきの部屋などに改造して「高齢者向け優良賃貸住宅」とする制度を開発しているため高齢者の新たな入居もある。利便性を考えてニュータウンへ入居する、子ども夫婦がニュータウンの住人であるためその近くに住居を移すという例である。他方で住宅双六の上がりである高台の日当たり

のよい庭付き住宅にも高齢者割合が高い。部屋の改修があっても、賃貸集合住宅の街区の商店街が閉まる。高台にバス路線がのびない、など街の構造は、高齢者向きにはなっていない。

1998年、高蔵寺ニュータウン30周年の機会に発表されたデータによると、高蔵寺ニュータウンのなかでも賃貸住宅地区である藤山台と逆にオール分譲地区である石尾台、押沢台に60歳代70歳代の人口割合が高い。住宅双六の両端に高齢者が集積してゆくとすれば、同じ高齢者問題であっても要望はなかなか一致しないことが考えられる。じっさい林は、初期の編集会議では編集側に賃貸居住経験が生きていたが、しだいに賃貸住宅街区の事情はわかりにくくなり、またそこからの発信も少ない、と気にかけている。

1990年代になると、全国のニュータウンの高齢化と老朽化問題、それにともない自主管理能力の低下、治安の悪化がジャーナリズムの注目をあびはじめた。かつて羨望的であった輝かしい未来都市が問題発生地帯に転落という言葉の背後には、怨嗟や報復もからみあった複雑な感情がこめられていた。マスコミ報道は知らしめることはするが、問題にとりくむ当事者性は薄い。林明代が疑問を抱くのは、「ニュータウンがオールドタウンに転落」というような、外部からなされる意味づけにたいしてであろう。

計画時のシミュレーションには入っていなかった、あるいは予想外であった急速な高齢化の予感を計画側でなく住人側に位置する『タウンニュース』は敏感に感じとっていた。特集テーマ表を参照すると、すでに創刊号に「ニュータウンに老人会―『岩成西華の樹会』生まれる」とあって、ニュータウン誕生から16年経って、ニュータウンにも7つ目の老人会が発足したという内容である。ニュータウンに老人会が生まれたことがニュースになったということは、

ニュータウンのあらゆる地区に老人会があったのではない、まだ珍しかったということである。しかし、この年前後からニュータウン人口高齢化のカーブは急上昇をはじめめる。

「主婦」のミニコミ紙であった初期の『タウンニュース』は、嫁あるいは娘として高齢者問題を考えはじめた。「ニュータウンによろこそ」17号（1986年4月29日）は親をニュータウンという新しい街に迎える娘の気持ちであるし、18号（1986年5月31日）「母（姑）に贈ったプレゼント」は嫁の立場で書く記事である。もっともいまだ遠くから先の世代と心をかよわせ関係をたもつというニュアンスが感じられる。しかしすでに46号（1988年10月1日）には「語る『老後』の親を看とるとき」という読者の座談会が載せられている。

ところが1994年ともなると「私の見た街の移り変わり」（120号、94年12月11日）という記事に「高齢化ニュータウンの心細い人間関係」とある。高齢化問題はすでに親世代だけでなく我が身にひしひしと迫る現実となっているのである。「介護が必要になったときあなたが必要な情報は？」

（1995年5月15日）となる。介護対象は身近にひきとらざるをえなくなった親たち、あるいは配偶者、さらに自分自身なのである。同年には「何でもおまかせ栄養相談『年寄り食事って何に気をつけるの?』」という実用記事がある。「闘いすんで…『呆け老人をかかえる家族の会』にかかわって16年」（157号1996年9月1日）は家族にとっては重すぎる家庭内介護の問題を扱っている。

1999年にはさらに「介護にかかわりはじめた男性」（212号、99年1月15日）が現われる。夫方の親をひきとる場合がその逆よりも多いことを考えれば、当然のことであろう。注目すべきは編集発行人が娘と嫁の気持ちだけでなく息子的立場に目をむけたことにある。その後にあられる「妻と夫

対等ですか?のぞいてみて、心の奥を」（250号2000年9月15日）は、直接には介護問題ではないが、配偶者同士が双方の親たちを自分の家族の範囲にいれるか、いれないかは、それこそ「心の奥」にわだかまる問題の1つであろう。

だがしかし、介護の問題が家庭内の両性の対等だけでは解決できないことは明らかである。もともとニュータウン全体は三世代同居を前提にはしていない。核家族本位の空間設計である。集合住宅の設計では家族サイクルの途中から新たにもう一人あるいは二人の同居を抱えることが難しい。同じ棟内の空き部屋に親世代が入居する解決は、公団も積極的にすすめるところであろう。だが空間の余裕の問題だけでは解決できない問題の方が大きい。ニュータウン入居世代と親世代はすでに20年以上も遠距離の関係であった。さらには家族内での高齢者介護が自分たちの世代の解決となるとは到底思えない。

介護の社会化は、ニュータウンでは早くから自分たち自身の問題として意識されていた。『タウンニュース』の記事としては、公的な介護保険制度発足以前から、介護に自ら取り組みをはじめた人々を主に「ひと」の欄でとりあげている。「教師から介護士へー介護士となって再び学ぶこと」

（1998年10月15日）、「人との縁がきっかけで 民間介護サービスを設立して十年」（248号、2000年8月1日）、「第二の人生はお年寄りとグループホームの設立」（261号、2001年2月15日）などである。

ミニコミ紙『タウンユース』が扱うニュータウンの高齢化問題は、やはりマスコミの取り上げ方とは違って、徐々に自分の身近に迫る「老い」を当事者としてとらえ、しかし個人的解決ではなく「一緒に考えよう」スタイルを貫く。

編集発行人としては、その一緒に考える相手との関係性をもっとも関心事であったようである。発行所として自宅の電話番号

を紙面に載せると対応が大変ではありませんか、という問いにたいして、『タウンニュース』の編集発行人は、電話のベルが鳴るのを待ちつづけていたという。20年間も毎日、である。

（４）紙面上で／紙面外で読者と会う

先に述べたように、『タウンニュース』は発信者と受信者がいつでも交代できそうな、横並び関係を示唆する呼びかけ調、問いかけ調の多い文体で紙面がつくられている。じっさいに紙面に読者が登場することも多い。「ニュータウン出産事情－赤ちゃんが減った」(88号、1992年4月1日)など座談会記事がある。主婦100人に対するアンケート、高校生100人に対するアンケートを行う。リレー・エッセイ「街角エッセー」や「女の気持ち」欄、むろん投書欄もある。「皆さんのコーナーです。お気軽にご利用ください」と書かれた、読者が生徒募集、仲間募集、お知らせなどに使う「タウンポスト」欄がある。家計簿拝見欄が手書きであったりする。『タウンニュース』満5周年、あるいは第200号、といった節目のときにこまめに「読者の声」を掲載するなどの努力がなされている。常時『タウンニュース』のモニター的役割を自覚して、「シビアーな」感想をくれる読者たちもいる。

それでもまだ、編集発行人は3万5千部の読者の声が編集部にはなかなか届かない、どこで誰がどのように読んでいるのだろう、と絶えず気にかける。読者の声を集める仕掛けも工夫した。『タウンニュース』に長く続く欄の1つにクロスワードパズルがある。年に一回新年号に、葉書に答えを書いて出すと賞品が当たる懸賞企画がある。年賀葉書が余る季節には葉書が書きやすいという配慮がされている。賞品は主に『タウンニュース』に広告を載せている様々な店への招待券である。葉書には、パズルの答えの他に『タウンニュース』紙面への感想

を書くように求められている。これが『タウンニュース』には年行事事となって、読者の声は何百枚も大量に届く機会となっている。「嬉しいことです。日頃、リアクションがないわけですから。一言でもいいから『タウンニュース』についての感想を加えて、って書くんです」と編集発行人はインタビュー中に語った。集まった葉書をつみあげるとこのくらい、とテーブルから数十センチの高さが示された。

こういった紙面を用いての読者との出会いの他に『タウンニュース』は、紙面外でイベントを行い、読者たちを一堂に集める試みを幾度か行っている。1991年には『タウンニュース』が主催して「ダウン症のピアニストのコンサート」を開催、「東部市民センターの500席のチケットが受付開始から、わずか20分で売り切れました」という実績をきづく。1993年には名古屋トヨペットのショールームを借り切って「夢ひろば－仲間さがし、自分さがし、夢さがし」という住民参加型イベントを開いている。匿名社会の読者たちはこうして顔をあわせたかに見える。『タウンニュース』はイベントの自主企画の他にさまざまなグループの催しを紙面に紹介することによって人々をつなぐ。

『タウンニュース』はすでにこの段階で発信者として受信者と直接に出会う機会をつくるだけでなく、読者同士を出会わせる媒介行為を行っている。しかし、このことは編集発行人がミニコミ紙としての発信人と受信人の直接的出会い、無媒介性を夢みているということではなさそうだ。

年末に読者から千枚近い葉書がくる、計画したイベントに500人が参加したとしても、それは3万5千部の発行部数からすると、全体の1％に満たない。折り込み紙の大部分は、ちらっと読まれたのち廃棄されたり古紙回収にだされたりするであろう。残しておいて読み返される機会は少ない。

『タウンニュース』編集発行の20年の経

験の結果はむしろ、3万5千人の読者はあくまでも顔の見えない、声をきくことのできない読者だという認識であり、メディアの媒介性についてのさめた意識が培われた年月であったのではないか。林明代が『タウンニュース』を「卒業」後にはじめるのは、サイトというヴァーチャル空間をつかった媒介作用である。

4. おわりに

(1) 次のステップ「エキスパネット」－電子空間における媒介構想

『タウンニュース』は、変遷をとげながら2つのことを自覚的に行ったように見える。1つには自分たちのために『タウンニュース』発行を収益の上がる「仕事」、つまり小さいながら1つの事業にした。2つ目には、とくに「ひと」「リポート」の欄

の持続によって、標語どおり「人と人、人と地域をつなげます」という約束を果たすことである。

林明代は2002年に『タウンニュース』の編集発行人を交代して、『タウンニュース』を「卒業」し、彼女の言によれば、夫の扶養家族という身分にあっさりと戻る。だが「卒業」という言葉を使うのは、これが終わりではなく、次を考えて進むという意志表示である。彼女が選んだのは20年間『タウンニュース』の紙媒体をとおして行った「つなげる」を、こんどは別のメディア、インターネットのサイト、電子媒体でつづけることであった。直前に新聞で「定年後の講演活動をしませんか」というホームページをたちあげた人の紹介を読んだ。「愛知市民教育ネット」というリタイア後の人々の知的資源活用をめざすNPO法人があることを知ったこともヒントになった。

林は、自分は「私にも出来るかもしれないと思うと、可能性がある」とすぐ行動に移すタイプです」と語る。

2003年、林明代はインターネットに「住民の住民による住民のための一かすがいエキスパネット」というホームページを立ち上げた。サイトを開けると、コンテンツの最初に「ねがいと仕組み」があり、「一かすがいエキスパネットは、こういう人たちを結び付けのお手伝いをしたいと思います」とある。こういう人たちとは、「『学びあい』『分かちあい』『育ちあい』『伝えあい』『ふれあい』」を望む



図6 「カスガイエキスパネット」パンフレット

人たち、と書かれている。「エキスパネットはいろんな『あい』での地域づくりを目指します このHPは地域の人材情報のページでもあり、人材こそが、地域の『宝』ここは『宝箱』のページです」と書かれている。「あい」は相互関係をあらわしている。居合わせる者同士を自覚するニュータウンらしいキーワードである。

『タウンニュース』の「一緒に考えましょう」の姿勢がここにも貫かれている。コミュニケーションが目的志向型というより「分かちあい」「伝えあい」「ふれあい」と、了解試行的であり、つながる過程そのものが需要であり、快楽であるような「つなげ」方が工夫されている。

「かすがいエキスパネット応援団のみなさん」の名前の中には『タウンニュース』代表人の岡妙子、エッセイストの松井正子、そしてNPO法人まちの縁側育み隊・安住の会・高蔵寺ふれあいPUB主宰者の名前もある。100人以上の人が登録している『人材宝箱』がエキスパネットの心臓部と呼ばれている。その中の多くが『タウンニュース』の「ひと」の欄が取材した人たちである。林明代は『タウンユース』20年間に育てた人脈のネットワークあつての『エキスパネット』である、と言う。

たとえば松井正子の登録には『『タウンニュース』の『本棚』を創刊から書き続ける。市民講座の講師経験あり。読書量は読書歴に比例し膨大。幅も広い。自らの経験から読書の楽しさを伝え、特に10代の若者たちには読書の必要性も伝えたいと願う。子育て中の母親にも自分の体験から話ができる」とある。ここから、松井正子のホームページにとんで、より詳しい情報をえることもできるようになっている。

講座の講師、研究会のアドバイザーを探している人たちの要望にヒットすれば、「つながる」わけであるが、エキスパネットはそこまでを無料で行い、そこから先は当事者たちが自分たちの責任でかわりあ

う。林明代が、自分たちがするのは情報の提供であって、いわゆる引き合わせ業ではない、と言うところが興味深い。インタビューの中で林明代はエキスパネットについて次のように語っている。これは筆者が『タウンニュース』の全号を閲覧して貴重な資料だから、紙が劣化しないうちにデータベース化することをすすめたことにたいする答でもあった。

「私が『タウンニュース』を18年やってきて、私がいただいたものは人脈です。取材や広告取り、さまざまな場で知り合った人たちは皆さん、何かをもっておられます。皆さんがもっておられる知識や知恵や技、たくさんの人脈、人とのつながりを私がいただいたわけです。それを自分一人のものにしておくのはもったいないよなあ、という思いがだんだん芽生えてきて、ならば、それをみんなで共有したらどうだろう。共有するにはどうしたらいいのかな、って。単に記録をデータベース化して共有するっていうだけでは今ひとつつまらないかな、と。記録というよりも、人脈を一つにまとめたものを、みなさんに情報として提供すれば、それをみなさんと共有することによって、もっと幅広い人と人とのつながりができてゆくんじゃないか。そのお手伝いをエキスパネットがすればいいのかな、と考えました」

ここで林明代が強調しているのは人と人を直接につなぐことではなくて、情報と情報をつなぐことである。彼女はこのようなつけ加えた。

「だから何かを集結させて、みんなで一緒に何かやるのではなくて、エキスパネットはあくまでも情報でしかないわけですから、情報としての集結で、情報を得た人たちがその情報を元にして新たなつな

がりを創っていけばいいのかなというふうに私は考えます」

電子媒体であるから、地域ネットワークである「エキスパネット」が遠隔地とつながって、たとえば21世紀になってはじめて入居30周年をむかえる他のニュータウンへ講師派遣を行うような場合も生じることであろう。林明代は、「エキスパネット」は情報と情報をつなぐ媒体と言う一方で、「エキスパネット」は採算のとれる自主企画を少しづつ重ねてゆく方針である、と答えている。じっさいサイトの「エキスパ実績一覧」を見ると、2003年4月以後、自主企画、共催企画がほぼ月1回のハイペースで行われている。「ハーブが教えるもの」「ドイツワインの魅力をあなたに!」「世界でたった一つのリフォームアクセサリをあなたに」といった講習もの、「ネパールからの報告と座談会」など講演会的な催し、「高森山ヘリスを探しに行こう!」などの野外活動など多彩である。

『タウンニュース』には広告代という財源があったが、『エキスパネット』にはありませんね、という質問をしたところ、林明代は、財源は企画に参加する人がそのたびに支払う会費であるが、会費は毎回千円程度である、日常的に来てもらうにはそれ以上の会費を設定ことはなかなか難しい、と答えている。仕掛け人の仕事は楽ではないであろう。これは地域を耕す営々たるいとなみである。

自主企画イベントは、従来の町内会の定期的行事とはちがってメンバーを固めるのではなく、離合集散をくりかえす。イベントの参加メンバーはそのたび同じではない。だがその瞬間に集まったことが次の出会いのきっかけになる。繰り返しが一種の軌道を後ろに残すといったやり方である

(2)「読み捨て原則のミニコミ紙」の媒介作用

先に述べたように第1回のインタビューの時に、『タウンニュース』のバックナンバーの内容に注目した筆者は林明代に、300号になろうとしているバックナンバーのデータ化をすすめた。林明代は「これまでもデータ化をいろいろな方から言われました。でも私にはデータ化するほどの価値を自覚できませんでした」と答えた。そこでまず特集タイトルのパソコン入力と、主な特集紙面の写真撮影を申し出たところ、こころよく受け入れられた。驚いたことに、次の訪問日までに林明代自身の手で全バックナンバーのうち前半部分が入力されていた。おかげで、残りの入力を予定の半分の時間で終え、数多くの頁の写真撮影をすることができた。その後メールのやりとりにより修正をして、特集号タイトル表は完成している。これを索引の手がかりにすれば、たった1部残っているバックナンバーの閲覧がしやすくなるであろう。

タイトル表をつくり、デジタルカメラで撮影した紙面を読み、いわば資料体を構築しながら、私は『タウンニュース』の不思議な性格にひきつけられた。「3万5千部のミニコミ紙」「匿名社会のミニコミ紙」である『タウンニュース』はまた、「読み捨て原則のミニコミ紙」なのである。

従来の同人誌やミニコミ雑誌は発信者であり受信者でもある同人たちによりとくに大切に保存され、アイデンティティの拠り所といった扱いをうけた。同人達がともに過ごした時間の記憶がプールされているといった愛着が深いために、外部の読者を排除する傾向すらある。むしろ『タウンニュース』もまた林明代により丁寧に保管されてきた。しかし彼女は自分の軌跡について、見事なほどに執着を示さないで前に進もうとする。『タウンニュース』の読者も同じであるだろう。『タウンニュース』のバックナンバーは読者の手許にもそんなに数多くは残っていないのではないと思われる。バックナンバーを再読した読者は少ないし、

まして20年分を通読した読者はほとんど無いのではないか。にもかかわらず毎月1回、新聞に折り込まれて各世帯に届けられる『タウンニュース』はそれが何であるかを知らない住人はないほど高蔵寺ニュータウンとその周辺の暮らしにとけこんでいる。読み捨て原則の紙媒体が「人と人、人と地域」をつなげる、そのつなぎ方はごくゆるやかであって、ニュータウンの互いに強制を避ける共生のあり方に適応している。

『タウンニュース』の20年は、高蔵寺ニュータウンとその周辺を、定住した人、移住途中の人の混在する住人たちの「居場所」と意味づけることをしてきたのであった。

「読み捨て原則」はまた、入居者が変わるたびに原状回復が要求され、壁の染み、タタミの汚れが消され、いわば毎回リセットされてパターン化された秩序が復活する集合住宅の無数の部屋のあり方にも似ている。だがリセットを重ねながら淡泊に残る記憶がある。記憶も父祖の地にしがらみと共に色濃く残る記憶とはちがっている。ニュータウンではガレージセールやフリーマーケットが盛んであるように、居場所をもとめて集まった者同士、他者の記憶を継承することが寛容に許される場所なのではないか。

本論は人ではなくミニコミ紙『タウンニュース』のライフヒストリーの構築となった。これもまた他者の記憶を受け取り、手渡す試みの一つである。完成した生涯を顕彰するための伝記ではなくて、周囲をまきこんで絶えず変化しながら生きつづける媒介作用の経過を描く結果となった。ニュータウンそのものもまた、周囲をまきこみ、周囲にしみだしながら生長する生命体である。ニュータウンとは流入し、流出する人と情報を媒介するプロセスそのものであるのかもしれない。

注記

- 1) 西川祐子「ポスト近代家族とニュータウンの現在」、『思想』岩波書店、2003年11月号参照
- 2) 平成13年度～15年度科学研究費補助金による共同研究「ニュータウンのジェンダー変容」(基盤研究C-2、課題番号13837036、研究代表者西川祐子、研究機関京都文教大学)および平成15年～17年予定、京都文教大学人間学研究所共同研究「ニュータウンの未来像」
- 3) 同上科研報告書『ニュータウンにおけるジェンダー変容』、2004年3月、「シンポジウム記録「集まって暮らす」」『京都文教大学人間学部紀要』参照
- 4) 西川祐子、杉本星子、森正美『「ニュータウンの人類学」の可能性』(京都文教大学人間学部研究報告集第5集、2003年3月)参照。
- 5) 同上科研報告書参照
- 6) 森まゆみ「地域雑誌の現在—「谷根千」の冒険」佐藤健二編『都市の読解力』109頁参照

<引用・参考文献>

- I. 高蔵寺ニュータウンについて
- 高蔵寺ニュータウン『タウンニュース』1号から299号まで(1984年12月18日～2004年3月1日)
- 高蔵寺ニュータウン『タウンニュース』1号から299号までの特集タイトル表(林・西川製作、2004年)
- 高蔵寺ニュータウン30周年記念実行委員会『高蔵寺ニュータウン30周年記念誌』1995年。
- 財団法人住宅共済会『高蔵寺ニュータウン案内図』1988年。
- 住宅共済会『高蔵寺ニュータウン案内図』住宅共済会、1988年。
- 住宅・都市整備公団『高蔵寺から発信する21世紀の街づくり』住宅・都市整備公団、1998年。
- 高山英華編『高蔵寺ニュータウン計画』鹿島出版会、1967年。
- 谷謙二著「大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例—」『地理学評論』Vol.70 No.5、日本地理学界、1997年。
- 中日新聞「ふるさと高蔵寺の光と影 30歳のニュータウン」中日新聞、1998年。
- 津端修一・津端英子著『高蔵寺ニュータウン夫婦物語—はなこさんへ、「二人からの手紙」—』ミネルヴァ書房、1997年。
- 津端修一・津端英子著『なつかしい未来のライフスタイル—続・はなこさんへ、「二人から

の手紙」一』ミネルヴァ書房、1998年。
 都市公団中部支社「高蔵寺ニュータウン入居30周年記念特集号」『トピカ』住宅・都市整備公団、1998年。
 西川祐子、杉本星子、森正美『『ニュータウンの人類学』の可能性』、『人間・文化・心 京都文教大学人間学部研究報告書』、第5集。2003年。
 西川祐子「ポスト近代家族とニュータウンの現在」『思想』岩波書店、2003年11月号。
 日本住宅公団中部支社『高蔵寺ニュータウン 20年の記録』、日本住宅公団、1981年。
 「かすがいエキスパネット」ホームページ：
<http://www.0568kasugai.net/~exspa/>

II. メディア論について

レジス・ドブレ著作選1

ロジャー・シルバーストーン著、吉見俊哉、伊藤守、土橋臣吾訳『なぜメディア研究かー経験、テキスト、他者』せりか書房、2003年。
 Roger Silverstone; "Why Study the Media?", SAGE Publications, London, 1999.
 レジス・ドブレ著、西垣通監修『メディアオロジー宣言』NTT出版、1999年。
 北田暁大『〈意味〉への抗いーメディアエーションの文化政治学』、せりか書房、2004年。
 森まゆみ「地域雑誌の現在ー「谷根千」の冒険」佐藤健二編『都市の読解力 21世紀の都市社会学3』勁草書房、1996年、103-131頁。
 吉見俊哉編『メディア・スタディーズ』せりか書房、2000年。

Abstract

“Life with the “Mini-comi” Paper : Twenty Years of *Town News* in Kôzôji New Town.”

Yuko NISHIKAWA

The new towns are artificially designed suburbs and their spatial designs show some standardised pattern. The new towns are created by strategic planning within the framework of the national land development. The inhabitants come from different places and often feel isolated after they settle in standardised, well-planned, and ordered towns. They need information and communication. Thus in the 1980's, more than ten years after the construction of new towns in suburbs of the principal cities of Japan, many community media and “mini-comi” papers were published in new towns. “Mini-comi” is an English word coined in Japan as an antonym for mass communication media (i.e. it is an abbreviation for “mini communication media”), and it means a small newspaper, newsletter, leaflet or magazine, which circulates within a relatively small group of readers.

This article details the survey of Kozoji New Town(1968-) and its mini-comi paper, *Town News*, thinking about new towns in terms of media theory. Roger Silverstone suggests that “we should be thinking about media as a process of mediation.” *Town News* is inscribed with the motto “Link people together. Link people and community together” above the title. This article deals with twenty years of activities of *Town News* as process of mediation. The contents of the survey are twofold : 1) all the back numbers of a local community paper called *Town News* which has been published monthly or fortnightly in the last twenty years for inhabitants of Kôzôji New Town and its outskirts by the female editors and publishers, 2) an interview with one of its editorial publishers, Akiyo Hayashi.

Hayashi, the editorial publisher of *Town News* calls their newsletter a “mini-comi” paper. Despite Hayashi's opinion, *Town News* has characteristics paradoxically both suitable and unsuitable for a “mini-comi” paper. This article pays attention to these two, or rather three paradoxes of *Town News*. Firstly, although calling it a “mini-comi” paper, *Town News* has a circulation of 35,000. It is a community-based informational leaflet funded by advertising revenue. The publishers pay delivery rates for the newspapers' delivery offices to insert *Town News* in the major commercial newspapers for circulation. *Town News* is a “mini communication medium” which depends on the mass media.

The second paradox is in the aspect of *Town News* as “the ‘mini-comi’ paper of an anonymous society.” Publications called “mini-comi” are generally handmade and cir-

culated personally by the addressers. The addressers and the addressees of the “mini-comi” are often acquainted with each other. *Town News*, which was edited first by four and then two housewives, at first aimed at only housewives, many of whom lived in Kozoji New Town. The articles are written in a friendly, familiar style, so that the reporters seem to be speaking to the readers as a peer. The distance between the reporters and the readers is close and this makes the readers think the position of the addresser and the addressee are interchangeable at any time. *Town News* allowed space for readers’ views such as readers’ column and discussions. It also has made an effort to create opportunities to meet the readers by holding concerts, seminars, and so forth. Indeed, one event attracted five hundred people and nearly one thousand post-cards arrived for a prize contest, however, these visible readers are less than one percent of the circulation of 35,000.

Town News was reformed in 1995, in the second half of its 20 years of history; they changed *Town News* from an informational paper for housewives to a community paper. They re-established the publication of *Town News* as business that made the editorial publisher a business owner who had succeed in finding her way out of being a full-time housewife. In fact, reading the second half of the back numbers reveals that there are some problems difficult to solve solely by individuals. Although each individual has different standpoint, interest, and cultural background, all of them need to face prominent problems of aged care and the rapid increase of the percentage of older people and the decrease in the number of children. *Town News* responded to their needs.

The third paradox of *Town News* is the transient nature of a “mini-comi” paper as “disposable after single reading” even though the publishers give their whole mind to create *Town News*. Despite its transient nature, few residents do not know about *Town News*, this small paper is woven into the everyday lives of inhabitants in Kozoji New Town. *Town News*, which can be disposed of freely, does not force a message on readers and moderately mediates or links people. It is an appropriate medium for inhabitants who seek a way of communal living, and avoid any forms of compulsion.

Those three paradoxes of *Town News* represent the characteristics of an appropriate medium for the new town. A new town is neither a virtual space nor an empirical space; it includes both virtual and empirical factors. It suggests the whole process of mediation among streams of people and information. After Akiyo Hayashi “graduated” from *Town News*, she started the “Expanet” website which introduces people with unique talents and skills and provides event planning. Her twenty years of experience with *Town News* allowed her to establish many relationships and build a network for resources. However, Hayashi claims that her website is not a human resources business; she only mediates between two sources of information.